

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

平成29年度は、東京2020組織委員会（以下「組織委員会」という。）にとって、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備を一段と本格化させた年度である。リオデジャネイロ2016大会や平昌2018大会で学んだ知識・経験を最大限に生かしながら、東京2020大会の成功に向けて、各種計画のさらなる精緻化を図るとともに、具体的な取組を迅速かつ着実に推進した。

主な取組としては、都や国、競技会場が所在する自治体と経費分担等に関する基本的な方向について合意（以下「大枠合意」という。）に達し、これらを踏まえた大会経費V2を発表した。また、国民等の関心が高い大会マスコットの募集・選定等を行い、この過程を通して国内外でより一層の機運醸成を図った。さらに、有明体操競技場の建設を進めるなど、会場・施設整備を着実に実施した。

あわせて、IOC・IPC・IF（国際競技連盟）・NF（国内競技連盟）と協議を重ね、都、国、JOC、JPC、大会スポンサー等とも連携を深めてオールジャパンの協力体制を構築するとともに、2019ラグビーワールドカップやワールドマスターズゲームズ2021関西の組織委員会との協定の締結をはじめとする諸団体との協力体制の構築等、大会に向けた準備を実施していくための基盤の強化を図った。

平成29年度の主な事業

1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

(1) オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備

○ 開閉会式の検討

「東京2020有識者懇談会」において、開会式及び閉会式（以下「開閉会式」という。）を含め東京2020大会を通じて日本と東京をどのようにアピールしていくか等について検討を行い、演出内容を検討する上での方向性を示す「基本コンセプト」を12月に策定した。

また、オリンピック開会式からパラリンピック閉会式までの4つの式典を一体と捉える「基本プラン」を作成するため「東京2020開会式・閉

会式 4 式典総合プランニングチーム」を 1 2 月に設置し検討を行った。

○ 聖火リレーの検討

「聖火リレー検討委員会」での議論を踏まえ、I O C、I P C と聖火リレーコンセプトについて協議し、オリンピックについて平成 30 年 4 月の公表に向け検討を行った。また、パラリンピックについても平成 30 年度中の公表に向け調整を進めた。

○ 「持続可能性に配慮した運営計画（第 2 版）」の検討

「持続可能性に配慮した運営計画 第二版」の策定に向けて、外部有識者等による持続可能性ディスカッショングループ等での検討を行った。

具体的には、持続可能性に配慮した運営計画の主要 5 テーマである「気候変動」、「資源管理」、「大気・水・緑・生物多様性等」、「人権・労働・公正な事業慣行等への配慮」、「参加・協働、情報発信（エンゲージメント）」ごとに、具体的な数値目標や取組等の検討を行った。

○ 飲食の提供に向けた準備

大会における飲食提供に関する基本的な考え方について、アスリート、食文化の専門家、スポーツ栄養士等の外部有識者で構成される検討会議において検討を重ね、I O C、I P C の承認を得て平成 30 年 3 月に「飲食提供に係る基本戦略」を策定した。

○ 選手村の運営に向けた準備

「選手村の会場コンセプト計画」及び「マスタープラン」に基づき、アスリートとの意見交換及び関係機関との調整を進め、より具体的な施設やスペースの配置計画等の検討を進めた。

晴海の選手村から遠距離にあるセーリング競技会場及び自転車競技会場（トラック・マウンテンバイク）について、I O C・I P C 及び I F との協議を踏まえ、各競技会場に近い宿泊施設を分村として特定した。

○ ボランティア募集開始に向けた準備・検討

有識者や経験者、選手等から構成される「ボランティアアドバイザー会議」での意見を参考にしつつ、平成 30 年 9 月の大会ボランティア募集開始に向け、平成 30 年 3 月に、募集人数、応募条件、活動内容等を示した「大会ボランティア募集要項（案）」を都と一体的に策定・公表した。

また、6 月にボランティア運営に関する専門知識・ノウハウ・経験等を有する日本財団と連携協定を締結した。

○ 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の適用支援

東京 2020 大会が、障がいの有無に関わらず、すべての人々にとってア

クセス可能でインクルーシブな大会となるよう、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン（日・英）」及び「アクセシビリティ サポートガイド基礎編」をホームページに公開するとともに、適用対象施設の所有者、管理者等に向けて説明を行い、理解促進に努めた。

なお、同ガイドライン及びサポートガイドは、関係各所において、大会時の環境整備や人材トレーニング等のマニュアルづくりの参考として活用されている。

○ 適切な医療サービス提供に向けた検討

大会時の選手村や競技会場等における医療サービス体制の確保に向けて、「選手村総合診療所基本計画」を取りまとめ、I O C及びI P Cと具体的な協議に入るとともに、組織委員会が大会時に提供する競技会場等の医務室等への医療スタッフ派遣協力について医師会や看護協会、大学病院等と協議を重ねた。

また、地域救急システムの活用や救急搬送のための救急車の確保などについて、協定締結に向けて、東京消防庁や競技会場を管轄する自治体の消防本部と調整を行った。

○ アンチ・ドーピング体制の構築

組織委員会は、日本アンチ・ドーピング機関（J A D A）と相互に連携して運営準備を進めるため、10月に覚書を締結した。また、ドーピング検査員など、今後行われる国際大会で活躍する人材育成をレガシーとして未来へつなげるため、東南アジア地域アンチ・ドーピング機構（S E A R A D O）及びJ A D Aとの3者によるアンチ・ドーピング覚書を12月に締結した。

さらに、検体分析を行う大会専用ラボラトリーの整備については、運営主体との委託契約を交わすとともに、施設改修工事の設計業務に着手した。

○ テストイベントの実施準備

大会運営において懸念されるリスクを洗い出し、テストイベントでテストが必要と思われる項目、実施方法について協議を進めた。

また、I O Cが掲げたアジェンダ 2020 等を踏まえ、大会コスト削減のため、I F / N F と話し合いを行いながら、一部の競技ではI F / N F 主催の既存大会をテストイベントとして活用することとした。

（2）パラリンピック競技大会準備の推進

○ パラリンピック特有のニーズへの対応

パラリンピックの要素を大会運営計画のあらゆる面に統合的に織り込むため、「平昌 2018 冬季大会パラリンピックオブザーバープログラム」への職員派遣、IPCアカデミーによる、「東京 2020 パラリンピックエクセレンスプログラム」の実施を通じ、パラリンピック特有の知識の習得や課題の分析を行った。

○ パラリンピック準備の体制強化

全FAにパラリンピック推進責任者を正副二名体制で配置し、パラリンピック統括室と推進責任者による定期的な情報共有や各種調整を行った。

(3) 国際的な連携強化・NOC/NPCへの各種サポート

○ IOC、IPCとの連絡調整、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの検討

IOC調整委員会、IOCプロジェクトレビュー、IPCプロジェクトレビュー等を適切に運営するとともに、オリンピックファミリーホテルやパラリンピックファミリーホテルの選定等、オリンピックファミリー、パラリンピックファミリーへ提供するサービスの内容について、具体的な調整を進めた。

○ NOC・NPCへの各種サポート

ANOC総会や大陸別NOC会議等への出席のほか、個別及びオープンデイズ(グループ)の2つの方法により、NOC延べ58団体(318名)、NPC延べ15団体(67名)の訪問を受入れ、大会準備に際してNOC・NPCが必要とする情報を関連FAと連携し適宜提供するとともに、選手村をはじめとする会場視察を行うなど、良好な関係を構築した。

また、過去大会の実績等を踏まえ、アシスタント(大会期間中のNOC・NPCをサポートするボランティア)プログラムに関する基本原則を策定した。

(4) 最高水準の競技環境の構築

○ 競技団体との連携強化

IF Visit Policyに基づくIFの定期的な来日やスポーツディレクター及びスポーツマネージャーの国際会議への参加を通じ、IFとの連携を一層強固なものとし、競技環境の構築を促進した。また、NFと協議会・連絡会を通算4回実施し、協力体制を築いた。

○ アスリートファーストを意識した競技計画の策定

スポーツマネージャーを中心に競技計画の策定を進め、日別及びセッション別競技日程や路上コース、競技の練習会場候補地の決定に向け調整を行った。

(5) 安全及びセキュリティの確保

○ 警備計画等の策定準備

東京 2020 大会の警備指針となる「警備ガイドラインV2」を策定し、その概略について、3月に公表した。

また、10月にセコム株式会社及び総合警備保障株式会社（ALSOK）の大会スポンサー2社によるJV（共同企業体）発起人会が設立される等、大会に向けた自主警備要員確保のための準備作業を鋭意推進した。

○ CSIRT の運用等

サイバー攻撃に対処するため運用している「CIRT2020」（サイバーインシデント対処チーム）について、体制の強化、関係機関との情報共有の枠組みの構築等を行い、その機能の拡充を図った。

(6) 大会運営に必要なテクノロジーの導入

○ 会場基本設計の策定及び大会で利用する通信環境の整備

大会運営に必要なテクノロジー機器の配備計画第1版を6月に策定した。

また、テレコムサービスの大会要件を具体化し、基本設計作業を完了させるとともに、放送用回線については一部会場の土木工事に着手した。さらに、大会で使用する業務用無線サービスの詳細設計を実施し、11月に「周波数基本計画」を公表した。

○ 情報システムの整備及びセキュリティ強化

大会の企画・準備に必要な競技スケジュール管理などの情報システムの整備・運用や、大会本番に向けて必要な業務システム基盤環境の整備を行った。これと並行して、情報セキュリティ強化のための網羅的な対策を実施するとともに、関連するオペレーション業務設計及び運営準備を進めた。

2 会場及び施設整備の着実な実施

(1) 会場の整備調整

○ オーバーレイ基本設計の完了と調達準備等

競技会場のオーバーレイ基本設計について、発注・契約し、I O C ・ I F 等のステークホルダーや各 F A と協議・調整を重ねながら、発注図書として取りまとめた。この間、設備整備やエネルギー供給面も含めて、コンサルタントによるコストの精査、各 F A との協議による要求水準の適正化を図った。

○ 選手村や国際放送センター等の非競技会場の整備

選手村については、宿泊棟について特定建築者と仮設オーバーレイの整備内容について検討を行い、施工協定を3月に締結した。また、メインダイニング、倉庫棟、ビレッジプラザ、商業棟についても、各ステークホルダーと調整を行い、設計が進捗した。

国際放送センターについては、詳細な実施設計を進め、オリンピック放送機構（O B S）と要件緩和についての協議も行いながら、工事費縮減に取り組んだ。

○ 有明体操競技場の本体着工

アスリートファーストの視点や施設の後利用を考慮しながら実施設計を進め、11月に予定工程通り本体工事に着手した。主要構造部に国産の認証木材の採用や建設発生土の再利用など、持続可能性やコストに配慮した計画とした。

○ 施設整備における持続可能性への配慮の取組

オールジャパンで大会を盛り上げるとともに、環境に配慮した安全・安心で持続可能な大会を実現するために、国産木材を使用して選手村ビレッジプラザを建築することとし、全国の地方自治体から木材をご提供いただき、大会後その木材をレガシーとして各地で利活用するプロジェクト「日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」を立ち上げ、全国の63自治体を事業協力者として決定した。

（2）輸送インフラの整備調整

○ スタッフ・関係者の輸送ルート、車両デポの検討等

輸送ルートについて、関係機関との協議・調整を踏まえ、「観客輸送ルートの設定における基本的な考え方」を取りまとめ、これに基づき東京圏における関係者輸送ルート（オリンピック・ルート・ネットワーク）案の一部（大会ルート的高速道路部分）及び都内会場の観客利用想定駅を、6月に策定した「輸送運営計画V1」へ掲載し、一般へ公表した。

また、東京圏以外の各道県（北海道、宮城県、福島県、茨城県、神奈川

県、静岡県)においても、関係機関との協議・調整を進め、北海道、宮城県及び福島県の輸送ルート案を3月に公表した。

6月には、輸送ルートにおける運用手法の技術的な検討を行うため、学識経験者等から構成される交通輸送技術検討会を設置し、平成30年1月に「東京2020大会の交通マネジメントに関する提言(中間のまとめ)」を公表した。

車両デポについては、都が築地市場を平成30年10月に移転を決定したことを踏まえ、築地市場跡地をはじめとする都用地等の候補地において、必要となる施設、設備等の検討を行った。

3 大会開催の機運醸成

(1) 大会ビジョン具現化の推進

○ 「アクション&レガシープラン」の展開

アクション&レガシープランについて、専門委員会の開催や政府や都、各種団体との調整を踏まえ、本文とアクション一覧の更新、参画プログラムの認証事業一覧の追加等、プランの実行状況を反映した「アクション&レガシープラン 2017」を7月に公表した。

○ 「東京2020参画プログラム」の展開

参画プログラムについては、全国の自治体や関係団体への説明会、より幅広い取り組みを認証することができる枠組みの策定等を行い、参画プログラムの全国への拡大・オールジャパンでの参画へつなげた。また、7月に応援プログラムの対象拡大等を行ったことにより、年度末時点で公認プログラムと併せて1,400団体以上の主体登録があり、約4万件のアクションを認証し、参加人数は約3千万人に到達した。

・「東京2020文化オリンピアード」の展開

東京2020文化オリンピアードについて、全国の関係機関や文化芸術団体等に働きかけるとともに、1000日前イベントとして、「東京2020参画プログラム 東京2020文化オリンピアードナイト」を実施した。

・東京2020教育プログラム「ようい、ドン!」の展開

教育プログラム「ようい、ドン!」については、都等に限定していた認証対象を4月から全国に拡大した。また、小・中・高等学校等に加え、幼稚園、専修学校高等課程(高等専修学校)、外国人学校、日本人学校等を新たな認証対象とすることにより、幅広い学校・子供たちの参画を促し、年度末現在、認証校数は5,331校に拡大した。

また、教育プログラムの特設サイトを4月に立ち上げ、ダウンロード教材や動画コンテンツを公開した。

○ 東京2020大会マスコットの選考

マスコットのデザインを公募し、キャラクター関連分野の専門家や「マスコット審査会」による審査を経て、最終候補作品3作品を選出した。その後、12月から平成30年2月まで、海外の日本人学校や特別支援学校を含む全国の小学校等による東京2020大会マスコット投票を実施し、東京2020マスコットのデザインを決定した。本件は前例のない取組であったが、国内外の小学校等16,769校、205,755学級が参加した。概数で約450万人以上の子供たちによる東京2020大会の意思決定への参画となり、大きな機運醸成の取組となった。

○ 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の実施

4月より日本全国において広く使用済み携帯電話等の小型家電を回収の上、リサイクル金属を抽出し、入賞メダルの原材料とするプロジェクトを開始した。東京を含む全国各地での回収イベントの開催を通じ、東京2020大会への国民レベルでの参画、意識の向上や小型家電リサイクルの意識浸透を図った。

○ 「東京2020 Nippon フェスティバル」の検討

「東京2020 Nippon フェスティバル検討WG」において、伝統文化・芸能をはじめ、障がい者による芸術活動や復興などをテーマとした4つのプログラムの検討を開始した。また、フェスティバルマークを制作し、国や自治体等との連携により、フェスティバルを全国へ展開することとした。

○ イノベーティブな大会への具現化の推進

東京2020大会を史上最もイノベーティブな大会とし、大会で用いた技術や取組等をレガシーとして残していくために、国やスポンサー企業等と連携しつつ、「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への承継」の3つの大会ビジョンに即し、「観るだけでなく、参加して会場を盛り上げるもの」、「新しい映像の楽しみ方に関するもの」、「日本の文化や技術を次世代に承継するもの」の3つの視点から取り組むべき施策を検討した。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 東京2020大会に一貫性を持たせるためのブランド戦略の開発

あらゆるブランドアイデンティティの基底となり、東京2020を体現す

るブランド戦略を策定し、それらに基づき、競技ピクトグラムやグラフィックス等の開発に取り組むとともに、関係ステークホルダーとも緊密なコミュニケーションを開始した。

○ 大会ブランドの管理

I O C と緊密な連携を図り、屋外広告管理の考え方や主要な管理範囲についての協議を行うとともに、クリーンベニューに関するガイドラインの初版の平成 30 年 4 月の策定に向けた素案作成などの準備を進めた。また、ブランド保護にかかる法改正について、国との協議を実施した。

○ スポンサーシッププログラムの推進

I O C、I P C との緊密な連携のもと、大会を作り上げていくパートナーとなるスポンサーの獲得に努め、新たにオフィシャルパートナー 3 社と契約を締結した。また、オフィシャルサポーターとの交渉も開始し、3 社と契約を締結した。

発表月	オフィシャルパートナー企業名
平成 29 年 5 月	株式会社リクルートホールディングス
平成 29 年 10 月	アース製薬株式会社
平成 30 年 2 月	久光製薬株式会社

発表月	オフィシャルサポーター企業名
平成 30 年 1 月	株式会社産業経済新聞社
平成 30 年 1 月	株式会社北海道新聞社
平成 30 年 1 月	株式会社パソナグループ

○ ライセンシングプログラムの展開

一般ライセンシーやプレミアムライセンシーを含め新たに 20 社とのライセンス契約を締結し、多様なライセンス商品の発売を開始した。

また、平昌 2018 大会時には、平成 28 年のリオ 2016 大会時に引き続き都内 2 か所（渋谷と銀座）に「東京 2020 オフィシャルショップ」を開設した。さらに、特別プログラムとして「東京 2020 特別仕様ナンバープレート」の発行をはじめ、「東京 2020 大会協賛くじ」、「寄附金付年賀葉書」、「日本代表選手メダリスト公式フレーム切手」の発売、「東京 2020 大会記念貨幣」のデザイン決定等多岐に渡るプロジェクトを推進した。

○ チケットプログラム構築の構築・推進

入場料収入の最大化とフルスタジアムの実現に向けて、チケット販売の知見を有する外部コンサルタント等を活用することにより、4月に「オリンピックチケット事業計画 Ver1.0」、11月に「パラリンピックチケット事業計画 Ver1.0」を策定し、それぞれIOC及びIPCへ提出した。

また、9月にTSP（チケットシステム&サービスプロバイダー）の契約候補者を選定し、契約締結に向けて調整を進めた。

(3) 積極的な広報活動

○ 平昌 2018 大会等を通じた積極的な広報及びエンゲージメントの推進

開催3年前イベント、1000日前カウントダウンイベント、フラッグツアの実施等に加え、マスコット発表会等の事業の実施にあたっては、タイムリーなメディア発信を行った。また、大会マスコットの小学生投票やメダルプロジェクト等の取組を通して、東京 2020 大会の機運の向上と多くの都民、国民の大会への参加意識の醸成を図った。

平昌 2018 大会期間中においては、都と共同で「TOKYO2020 JAPAN HOUSE」を開設し、東京 2020 大会の概要を紹介するとともに、最先端技術を用いた体験型コンテンツやPR展示コーナーを設置するなど、東京 2020 大会と東京の魅力を世界にPRした。

○ デジタルメディアでの迅速かつ適切なコミュニケーションの推進

公式ウェブサイトでは、平昌 2018 大会や東京 2020 参画プログラムの対象拡大及びマスコット公募のタイミングに合わせ、それぞれの特設ページを新規制作し、エンゲージメント拡大に努めた。

また、Facebook、Twitter、Instagram、LINE等のSNSを運用し、各メディアのユーザーが頻繁に利用する時間帯などの特性を踏まえた適切なタイミングで発信するとともに、1000日前イベントの一環として、SNSを活用した国民参加型のキャンペーン「わたしの参加宣言」を実施するなど、ファン獲得に向けた積極的な広報活動を行った。

4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

(1) オールジャパンの協力体制の構築

○ 都、国、全国の自治体等との役割分担の明確化及び連携の強化

5月に開催した関係自治体等連絡協議会において、都、国及び競技会場

が所在する自治体と役割分担及び経費分担に関する基本的な方向について合意に達した。

また、同幹事会及び作業チームを活用し、都、国、競技会場が所在する自治体等との間で、各会場において必要な業務や経費の情報共有を進めるなど、東京 2020 大会準備に向けた連携・協力体制の強化を図った。

○ 被災地復興支援

被災地復興支援連絡協議会を構成する各団体とともに、東京 2020 大会が震災復興の後押しや世界に向けたアピールの原動力の一つとなるよう、大会本番に向けた取組について議論を行った。

また組織委員会、都及び復興庁が連携し、12 月に第 5 回 I O C 調整委員会で公式夕食会を実施した。公式夕食会ではメニューに被災地の食材を活用するとともに、会場には被災 3 県のブースを設置し、食材や特産品等の紹介をはじめとする被災地の魅力及び復興支援に対する感謝の気持ちを発信した。

○ 大学連携活動の推進

連携大学や学生の活動をより一層推進するため、大学と連携したイベント「Tokyo2020 学園祭」を開催するとともに、「Tokyo2020 出張講座プログラム」の実施や東京 2020 大会に関する情報発信等を行い、オールジャパン体制で機運醸成を図った。

(2) 事務局体制の強化

○ ガバナンスの推進

原則として毎週開催する経営会議や月 1 回程度開催する会場調整会議を通じて、大会準備の進行に伴う決定事項の増大や組織の拡大に対応しつつ、意思決定を適切に行った。

また、必要に応じて大会関係組織の代表者（都知事、担当大臣等）と協議する「東京オリンピック・パラリンピック調整会議」等を開催した。

さらに、コンプライアンスの一層の強化を図るため、全職員を対象としたコンプライアンス研修のほか、対象者を絞ったテーマ別研修を実施した。

○ 経営改善の推進

東京 2020 大会及びその準備に対する一層の理解を得るため、I O C、都及び J O C と協議し、これまで秘密事項とされていた、開催都市契約 2020 の公表を実施するなど、積極的な情報公開に努めた。

また、PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）や、工程の「見える化」を通じて、各F Aの課題を定期的に経営会議等に報告している。さらに、11月以降、事業の進捗状況を理事会に報告するとともに、都民・国民に対してホームページで公表するなど、意思決定過程の「見える化」を進めた。

○ 人材の確保と育成の推進

大会準備運営第二局に会場調整室を設置するなど、本格化する大会準備を機動的に進めることのできる人員・組織体制を構築すると共に、即戦力となる人材の確保を行った。

また、多様な人材が集まる組織委員会が、大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」を推進するため、「2017年度 Spirit 推進委員会」を発足させ、アスリート等を招いた「Spirit Talk」の開催やランチ勉強会等の各種レクリエーションを行い、更なる浸透と一体感の醸成を図った。さらに、各局でダイバーシティ&インクルージョン（以下、「D & I」とする。）推進担当者を選任し、D & Iワーキンググループにおいて誰もがいきいきと活躍できる職場環境について議論し、音声文字変換ソフトの導入など、障がいの有無に関わらず、働きやすい職場環境を整備した。

5 健全な財務基盤の確立

（1）収支均衡の財務運営

○ 平成29年度予算・決算

運営計画の具体化に伴い、予算執行が段階的に本格化していく中、経費の更なる精査や効率性の検証などにより、予算の効率的・効果的な執行に努めた。

また、5月の大枠合意に基づき、公費等が投入され、共同で実施する事業については、組織委員会、都、国の三者により構成される「共同実施事業管理委員会」において、コスト管理と執行統制の強化を図った。

○ コスト縮減

大枠合意等に基づき、大会経費V 1を精査したV 2を12月に策定・公表した。V 2では、会場整備についてC V E（コンディション&バリューエンジニアリング）等の取組による仮設整備費の削減、大会運営についてオリンピック・パラリンピックファミリーホテルの客室の仕様見直

しなどを行い、大枠合意時点から 350 億円、V 1 と比較すると 1,500 億円のコスト削減を図った。

(2) 財務管理・調達体制構築

○ ガバナンスと厳格な予算管理

4 月から財務会計システムを稼働させ業務を効率化するとともに、各 F A に配置した予算マネージャーを中心に厳格かつ迅速な執行管理を実施した。

○ 調達体制の整備

外部委員を含めた「調達管理委員会」を運営し、調達案件の公平性、公正性等を審議し、ガバナンスの強化を図るとともに、「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を活用して入札案件の公表を行うなど、最小のコストで最大の効果が得られる調達の実現に努めた。

○ 監査

組織委員会監査室による定期内部監査のほか、国による公益法人立入検査や都の財政援助団体等監査を受け入れ、事業運営に係る適正性を確認した。また、指摘・提案事項にも速やかに対応し、より適切な手続きや体制づくりを進めた。